



取締役・執行役員 (2021年3月22日現在)

取締役



**寺町 彰博**  
代表取締役社長CEO



**寺町 俊博**  
取締役副社長CIO



**今野 宏**  
取締役副社長CFO



**寺町 崇史**  
取締役専務執行役員  
産業機器統括本部長



**榎 信之**  
取締役専務執行役員  
輸送機器統括本部長



**下牧 純二**  
取締役常務執行役員  
産業機器統括本部副本部長  
産業機器統括本部営業本部長



**坂井 淳一**  
取締役  
(品質保証、リスク管理、生産技術管掌)



**甲斐荘 正晃**  
社外取締役



**日置 政克**  
社外取締役  
監査等委員



**大村 富俊**  
社外取締役  
監査等委員



**上田 良樹**  
社外取締役  
監査等委員

執行役員

常務執行役員  
**大久保 孝**  
THK (中国) 投資有限公司 副董事長

常務執行役員  
**杉田 正樹**  
THK Holdings of America, L.L.C.  
代表取締役社長  
THK America, Inc. 代表取締役社長

常務執行役員  
**林田 哲也**  
社長付特命担当

常務執行役員  
**澤田 雅人**  
輸送機器統括本部副本部長  
THKリズム株式会社 取締役副会長

常務執行役員  
**星野 京延**  
産業機器統括本部IMT事業部長  
THKインテックス株式会社 取締役副会長

常務執行役員  
**神戸 昭彦**  
産業機器統括本部生産本部長

常務執行役員  
**星出 薫**  
産業機器統括本部技術本部長

常務執行役員  
**松田 稔貴**  
THK Europe B.V. 代表取締役社長  
THK GmbH 代表取締役社長  
THK France S.A.S. 代表取締役社長  
THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役社長  
THK Manufacturing of Ireland Ltd. 代表取締役社長

執行役員  
**木下 直樹**  
THK (中国) 投資有限公司 總經理

執行役員  
**山田 幸男**  
産業機器統括本部営業本部副本部長  
産業機器統括本部営業本部海外営業統括部長

執行役員  
**中西 雄大**  
産業機器統括本部生産本部副本部長  
産業機器統括本部生産本部生産技術統括部長  
産業機器統括本部生産本部グローバル調達統括部長

執行役員  
**坂本 卓哉**  
IOTイノベーション本部長

執行役員  
**星野 恭敏**  
経営戦略統括本部副本部長

執行役員  
**中根 建治**  
経営戦略統括本部財務経理統括部長

執行役員  
**木村 雅樹**  
社長室長  
経営戦略統括本部総合企画統括部長

執行役員  
**降幡 明**  
THKリズム株式会社 代表取締役社長

社外取締役の選任

<b>甲斐荘 正晃</b> 2012年6月 当社社外取締役就任  <b>重要な兼職状況</b> 株式会社KAINOSHO代表取締役 大妻女子大学短期大学部教授	選任理由	経営学に精通した大学教授ならびに経営コンサルティング会社の経営者としての豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	1976年4月から1996年4月まで、当社の現在の借入先である株式会社三井住友銀行の前身である株式会社三井銀行に在籍していましたが、一貫してシステム関連部門に属しており、かつ当社は当時株式会社三井銀行との取引関係はなかったため、独立性を有すると判断しています。
<b>日置 政克</b> 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任  <b>重要な兼職状況</b> 株式会社すき家本部社外取締役 株式会社瑞光社外取締役	選任理由	グローバル企業かつ製造業における人事・総務を主とした経営部門での責任者としての豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	株式会社小松製作所の出身者であり、当社と株式会社小松製作所の間に当社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であることから、独立性を有すると判断しています。
<b>大村 富俊</b> 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任  <b>重要な兼職状況</b> 公認会計士 大村公認会計士事務所所長	選任理由	長年にわたり公認会計士として培った企業会計に関する知識に加え、会計に関する専門家として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	当社と大村氏との間に特別な利害関係はありません。また、直接的に会社経営に関与した経験はないものの、上記理由により当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。
<b>上田 良樹</b> 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任  <b>重要な兼職状況</b> 新東工業株式会社社外取締役 株式会社牧野フライス製作所顧問 国立大学法人静岡大学客員教授	選任理由	グローバル企業における機械関連事業の分野に長年従事した経験を有しており、会社経営においても精通している経営者として、豊富な経験と実績及び見識を有しているため。
	独立性その他の事項	新東工業株式会社の社外取締役、株式会社牧野フライス製作所の顧問及び国立大学法人静岡大学の客員教授であります。当社と新東工業株式会社との間に同社製品の購入等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。また当社と株式会社牧野フライス製作所との間に当社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社及び同社の売上高の1%未満であります。当社と国立大学法人静岡大学との間には特別な利害関係はありません。



## 経営基盤 社会との関わり

THKは「よき企業市民」として、積極的に以下の社会貢献活動を行います。

1. 事業活動を通じて社会貢献することを基本理念と定める
2. 自社の経営理念等を踏まえつつ優先的に取り組む課題領域を特定し、経営資源を活用して貢献活動を推進する
3. NPO・NGO、地域社会、行政、国際機関等、幅広いステークホルダーと連携・協働する
4. 従業員の自発的な社会貢献参加を支援する
5. 業界や経済界としての社会活動に参画する

### 国連グローバル・コンパクトへの署名について

当社は2020年2月、国連グローバル・コンパクトに署名しました。人権、労働、環境、腐敗防止を共通価値観とした取り組みで、社会の持続可能な成長を実現するために、企業や団体に健全で責任ある行動を求めています。当社はこれを支持し、グローバルな企業活動を通じて、社会の持続的な成長に貢献していきます。



### 「THKグループ人権方針」制定

当社では、これまで国連「ビジネスと人権に関する指導原則」と「THKグループ行動憲章」に基づき人権尊重へ取り組んでおりましたが、2020年2月に「国連グローバル・コンパクト」に署名したことを受け、「THKグループ人権方針」を2020年6月に制定しました。今後はこれまで以上に人権を尊重した活動を推進し、豊かな社会作り貢献していきます。

#### THKグループ人権方針

2020年6月制定

THKグループは、創業の精神である経営理念「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作り貢献する」を使命とし、THKグループと関係するすべての人が持つ人権を尊重します。

##### ▶ 基本の考え方

THKグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等人権に関わる国際規範を支持し尊重します。加えて、国連グローバル・コンパクト署名企業として、人権、労働、環境、腐敗防止に関する「国連グローバル・コンパクト 10 原則」に基づき行動します。

本方針は「THKグループ行動憲章」等のTHKグループにおける人権尊重の取組みに関する規範の上位方針であり、THKグループにおける人権尊重の取組みについての約束を示すものです。

##### ▶ 適用範囲

本方針は、THKグループのすべての役員、従業員に適用するものとし、THKグループ各社の役員、従業員は、本方針に加えて、自己が所属するTHKグループ各社における人権尊重の取組みに関する規範についても、それぞれ遵守するものとします。

また、THKグループは、THKグループの製品、サービスに関係するすべてのビジネスパートナーに対して本方針を支持し、遵守することを期待します。

##### ▶ 行動指針

1. THKグループは、法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって、公正な取引や事業活動に取り組みます。
2. THKグループは、個人の基本的な人権と個性や多様性を尊重し、その人種、性別、言語、宗教、国籍、性的指向、性自認、障がいの有無等に基づくあらゆる差別、ハラスメント、その他非人道的な待遇を行いません。
3. THKグループは、一切の強制労働、児童労働を行いません。
4. THKグループは、労働契約を遵守するとともに、結社の自由と団体交渉に関する権利を尊重します。
5. THKグループは、安全かつ安心して、心身ともに健康に働くことができる職場環境を作ります。
6. THKグループは、すべての役員、従業員に対し適切な教育を行うとともに、多様な個性を持つすべての人が互いを尊重し合い、生き生きとした企業風土の実現に努めます。
7. THKグループは、人権侵害について役員、従業員がいつでも誠実に問題提起できる仕組みを構築するとともに、デューデリジェンスによって人権への負の影響を認識するよう努めます。
8. THKグループは、人権侵害が明らかになった場合には、速やかに再発防止を含めた適切な対応を取り、効果的な救済処置を講じます。
9. 本方針はすべての役員、従業員に周知し、社外にも適切に公表します。

### 取引先とともに

THKは最適地生産の推進やお客様の要求を満たすための業務処理や技術力向上に向けた取り組みを目的にした方針のもと、日々の業務を行っています。

一方、サプライチェーンにおいて持続可能な社会の実現に向け、設計から販売まで社会規範の遵守や環境への配慮を図っています。鋼材、アルミニウム合金、銅合金に鉛を含有する部品は、2021年のRoHS指令の改定に伴い欧州向けには出荷できなくなります。当社は各取引先にアンケートを実施し情報収集のうえ、鉛フリーの代替品を取引先とともに検討を進めています。

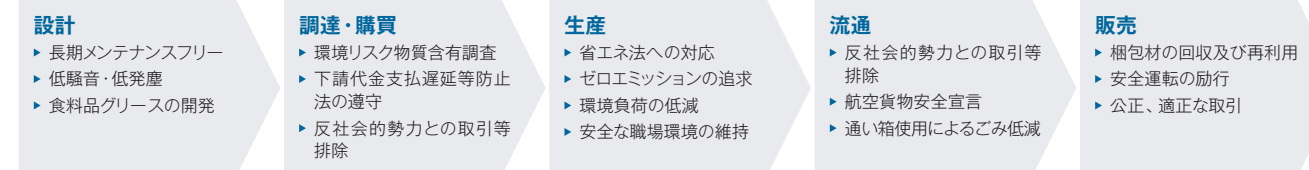
#### THK購買基本方針

お客様に満足して頂けるTHK製品を供給し続ける為に、取引先と共存共栄を目指した健全で良好なパートナーシップを構築する。

#### 活動項目

1. 取引先とのコミュニケーションを重視した購買の実践/QCDESを総合的に考慮して、評価・選定を行う
2. 関連法令及び社会規範を遵守した公正かつ公平な取引の実施
3. 原価低減の為にコストダウン推進/各種プロジェクト及びVA提案等への積極的参画を促す
4. グローバル調達推進
5. BCP (事業継続計画)の実践
6. グリーン調達による環境への配慮

### THKのサプライチェーン項目



### 「Tokyo Robot Collection」サービス実証ロボットに3機種が採択

東京都が進める「Tokyo Robot Collection\*」では、新型コロナウイルス感染症患者用宿泊療養施設運営の非接触・非対面化、あるいは少子高齢化等に対応する都市型複合施設業務の

自動化・効率化の実現に向けて、ロボットの導入実証をしています。この実証に、当社の「検温ロボット」、「搬送ロボット」、「自律移動型ディスプレイロボット」の3機種が採択されました。



検温ロボット  
SEED-NoId

頭部のサーモグラフィカメラで体温を測定し、発熱者が発見された場合には遠隔操作でオペレーターが対応するサービスロボット。



搬送ロボット  
Lifter付きSEED-Mover

自律型走行台車と昇降リフターを組み合わせた搬送ロボット。走行台車は狭所でも全方向移動。また360°旋回し、昇降リフターは搬送物の昇降および前後の引き出し動作が可能。



自律移動型  
ディスプレイロボット

自律型走行台車とディスプレイを組み合わせた搬送ロボット。走行台車は狭所でも全方向移動。また360°旋回し、ディスプレイは商用広告放映や非接触検温等、用途は多岐。

\*Tokyo Robot Collection: 東京都内の様々なフィールドにおいて、移動支援(自動車の自動運転システムを除く)・警備・清掃・接客等の多様な用途に関し、サービス事業等の場において、人間と共存しつつサービスを提供するロボットの実証を実施することで、東京の課題解決に向けた新しい社会実装モデルを形成するとともに、ロボット分野等の先端テクノロジーのPRを行うことを目的として実施するものです。

経営  
基盤

## 環境との調和

THKグループは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発した「直動システム」等を通じて社会・経済生活に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立って、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善に取り組んでいます。

### THKグループ環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置づけ、当グループの事業活動および製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組みます。
2. 環境に関する法令等を遵守し、グループ内の自主基準を制定するとともに、適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図ります。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進します。
4. 事業活動に伴うエネルギー使用を削減し、エネルギー単位の低減および温暖化ガスの排出削減を継続的に推進します。
5. 廃棄物の削減・再利用等を中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進するとともに、汚染の予防に努めます。
6. 事業活動による生物多様性の影響を認識するとともに、生物多様性の保全に取り組みます。
7. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社および協力会社等に対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携に努めます。
8. この環境基本方針は、教育・訓練および意識向上活動等によりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進します。

2019年8月21日改定

### 環境活動推進体制

THKでは、企業活動による環境負荷低減に向けた各種取り組みを推進させるための体制を構築しています。

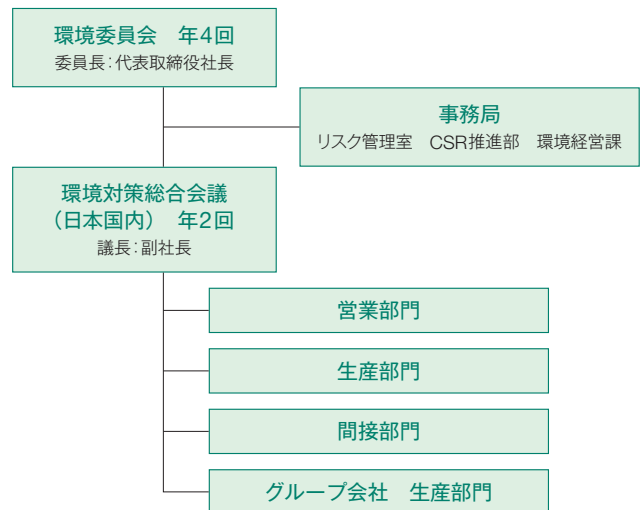
環境委員会は、社長を委員長として四半期ごとに開催され、各年度の環境目標や環境推進スケジュールの承認および省エネ活動やリスク物質管理状況、その他環境に関する各法令の遵守状況等の報告がなされ、適宜必要な改善策を検討します。

環境対策総合会議は、副社長を議長とし、半期に一度開催されます。各生産拠点とオフィス部門の環境活動推進担当者が集まり、環境負荷低減に向けた観点から積極的な取り組みの必要性を認識するとともに、各事業所のエネルギー使用状況と省エネ活動の効果事例等、有用な情報を共有し、改善活動に繋がります。

具体的には、無駄なエネルギー使用の発見と除去、省エネ効果の高い生産設備や空調設備への変更、空きスペースを活用した太陽光パネルの設置、照明のLED化等、各事業所に適した環境負荷低減活動が報告されています。

なお、環境負荷低減活動の一環として、THKの創立記念品にエコバッグを配布し、昨今の廃プラスチック(レジ袋削減)問題という社会課題について、従業員の意識醸成を図りました。

#### 環境活動推進体制図



創立記念日に配布したエコバッグ